

先端研究基盤共用促進事業

2019年度要求・要望額 : 1,542百万円
(前年度予算額) : 1,605百万円

資料 1
研究基盤整備・高度化委員会
(第4回) H30.11.26

背景・課題

- 我が国が持続的にイノベーションを創出し成長していくには研究開発活動を支える**最先端の研究施設・設備の整備・共用化**が必要。
- 第五期科学技術基本計画、経済・財政再生アクション・プログラム等において研究施設・設備等の共用を促進することが求められている。

【政策文書における記載】

< 未来投資戦略2018 (2018年6月15日閣議決定) >

大学等有する研究設備・機器等を有効活用するための研究組織内共用システムについて平成32年度末までに100組織を目指して展開し、複数大学、高等専門学校、公設試等が連携した研究機器相互利用ネットワークを構築する。

< 統合イノベーション戦略 (2018年6月15日閣議決定) >

文部科学省において、大学・研究機関等の先進的な研究施設・設備・機器等の整備・共用を進めつつ、周辺の大学や企業等が研究施設等を相互に活用するためのネットワークの構築を推進 (産学官連携を支え研究開発投資効果を最大化)。

< 経済・財政再生計画改革工程表2017改訂版のKPI >

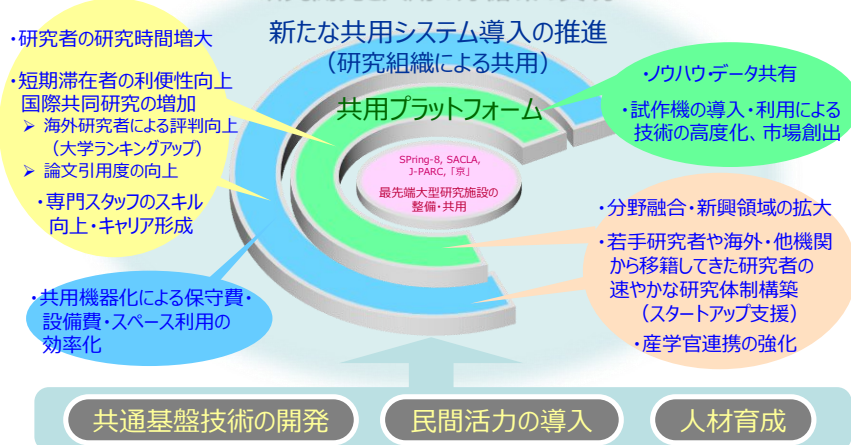
共用システムを構築した研究組織数 : 【2018年度70】【2020年度100】

事業概要

【事業の目的・目標】

競争的研究費改革と連携し、研究組織のマネジメントと一体となった研究設備・機器の整備運営の早期確立により、**研究開発と共用の好循環を実現する新たな共用システムの導入を加速**するとともに、産学官が共用可能な研究施設・設備等における**施設間のネットワークを構築する共用プラットフォームを形成**することにより、世界最高水準の研究開発基盤の維持・高度化を図る。また、更なる研究機器等の共用の加速化に向けて、研究機器の遠隔利用システムの導入等により、**近隣の大学、高専、企業、公設試等が連携した研究機器相互利用ネットワークの構築**を図る。

研究設備・機器の共用化による効果 ～研究開発と共用の好循環の実現～



【事業概要・イメージ】

共用プラットフォーム形成支援プログラム **424百万円(424百万円)**

産学官が共用可能な研究施設・設備を保有する研究機関間のネットワークを構築する「共用プラットフォーム」の形成を支援する。

< 具体的な取組内容 >

- ・取りまとめ機関を中核としたワンストップサービスの設置
- ・専門スタッフの配置
- ・人材育成機能の強化 (専門スタッフの研修・講習)
- ・ノウハウ・データの蓄積・共有
- ・技術の高度化
- ・国際協力の強化 (コミュニティ形成、国際的ネットワーク構築)

新たな共用システム導入支援プログラム **749百万円(1,094百万円)**

各研究室等で分散管理されている研究設備・機器群を一つのマネジメントの下で運営する共用システムの導入を支援する。

< 具体的な取組内容 >

- ・共通管理システムの構築
- ・機器の再配置・更新再生
- ・専門スタッフの配置

研究機器相互利用ネットワーク導入実証プログラム (SHARE) **300百万円(新規)**

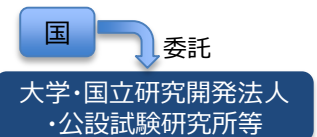
研究機器の遠隔利用システムの導入等により、近隣の大学、企業、公設試等が連携した研究機器相互利用ネットワークを構築するための実証実験を行う。

< 具体的な取組内容 >

- ・遠隔操作・試料輸送・データ伝送システム構築
- ・複数機関での共用システムの構築
- ・機器の更新再生・高度化

【事業スキーム】

- ✓ 支援対象期間 : 大学、国研、公設試等
- ✓ 事業規模 : 約70百万円 / P F ・年 (共用プラットフォーム)
約20百万円 / 組織 ・年 (新たな共用システム)
約50百万円 / 拠点 ・年 (SHARE)
- ✓ 事業期間 : 2016年度～2020年度
※ 共用プラットフォームは原則5年間。新たな共用システムは原則3年間。SHAREは原則2年間。



【これまでの成果】

2018年度までに6プラットフォーム及び70研究組織を採択。施設・設備の利用者等が拡大し、イノベーションに資する研究成果が創出されつつある。